



第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-4	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-4	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-4	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

引用文献 1 JP 6-178379 A(ソニー株式会社) 1994. 12. 10

特許請求の範囲 1-4 にかかる発明について

引用文献 1 には、指向性の鋭いスピーカから放射した音声を視聴者の後方の音響反射板で反射させて、後方にリアスピーカを配置したのと同じ効果を持つサラウンド方式ステレオ再生装置において、スピーカとして映像表示部の左右に第のスピーカを配置し、その近傍に指向性の鋭いスピーカを配置し、これらのスピーカからの音声によりサラウンド効果を得られるようにしたものが記載されている。

特許請求の範囲 1-4 にかかる発明と引用文献 1 に記載された発明を比較すると、特許請求の範囲 1-4 にかかる発明は、視聴位置において、所望の音響特性を有するように、指向性スピーカに入力される音声信号の周波数・ゲイン特性、周波数・位相特性、及びゲインのうち少なくとも一つを補正するようにしているのに対し、引用文献 1 には、このような補正をするか否かについて記載されていない点で異なり、それ以外の点では特許請求の範囲 1-4 にかかる発明と引用文献 1 は一致している。

しかし、視聴位置において、所望の音響特性を有するように、指向性スピーカに入力される音声信号の特性を補正することは当業者が実施にあたり適宜選択しうる事項である。

したがって、特許請求の範囲 1-4 にかかる発明は、引用文献 1 に記載された発明に基づいて当業者が容易に発明できるものである。